地域密着型金融の取組状況について
（金融仲介機能の発揮状況）

令和５年３月

一関信用金庫

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

Face to Face

外部専門家・外部機関などとの連携による取組

お取引先企業の経営改善や成長力の強化に向けた態勢整備に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備状況

平成29年４月	税理士法人山田＆パートナーズ㈱と包括業務提携締結
	一関商工会議所と「中小企業の経営支援に関する連携協定」締結
平成29年５月	国土交通省と「建設産業生産向上支援事業に関するパートナー協定」締結
平成29年６月	岩手県事業引継ぎ支援センターと「企業提携の斡旋に関する契約」締結
	公益財団法人みやぎ産業復興機構と「企業提携の斡旋に関する契約」締結
平成29年７月	東京中小企業投資育成㈱と「業務提携に関する協定書」締結
	株式会社ローソンと「ビジネスマッチング契約」締結
	株式会社ファミリーマートと「ビジネスマッチング契約」締結
平成29年８月	株式会社セブンイレブンジャパンと「ビジネスマッチング契約」締結
平成29年12月	宮城県農業信用基金協会と「債務保証契約業務委託契約」締結
平成30年５月	TKC東北会と「中堅・中小企業の持続的成長支援に関する覚書」締結
平成30年10月	株式会社トランビと「ビジネスマッチング契約」締結
令和元年11月	株式会社ＴＭＣ経営支援センターと「ビジネスマッチング契約」締結
令和２年４月	緊急コロナ対策「いちしんBizビジネスマッチングサービス」取扱い開始
令和２年７月	一関商工会議所と連携しＭ＆Ａ情報バンク「i(アイ)・マッチ」開設
令和２年９月	株式会社エフアンドエム及びリコージャパン株式会社とビジネスマッチング契約締結
令和３年３月	登米中央商工会と「中小企業の経営支援に関する連携協定」締結
令和４年10月	パーソルホールディングス株式会社「Loino」取扱い開始

おもな取組

- モニタリング会議の実施による関係支援機関との情報共有
  ☞ ８先
- 外部機関と連携したモニタリング会議の開催
  ☞ 岩手県産業復興相談センター　２先
- 信用保証協会と連携した専門家派遣事業の実施
  ☞ 7先

金融仲介機能のベンチマーク

- 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

（単位：社）

２０２２年度	２０２１年度
１３	１４

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

Face to Face

ライフステージなどに対応した最適なソリューションの提案と支援への取組

創業・新事業開拓の支援

日常的な活動の中から**創業・新事業開拓ニーズ**を捉え、計画書作成や補助金制度紹介などを行っています。

金融仲介機能のベンチマーク

■ 当金庫が関与した創業、第二創業の件数

（単位：件）

	創業件数	第二創業件数
２０２２年度	１０	1
２０２１年度	１２	0

■ 創業支援先数（支援内訳別）

（単位：社）

	創業計画の策定支援	創業期の取引先への融資		政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャー企業への助成金・融資・投資
２０２２年度	１１	プロパー	2	0	0
		信用保証付	9		
２０２１年度	１１	プロパー	1	0	0
		信用保証付	１１		

※保証協会付には信金中央金庫代理貸付を含みます。

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

Face to Face

ライフステージなどに対応した最適なソリューションの提案と支援への取組

成長段階における支援

お取引先の更なる飛躍実現に向け、新たな事業展開、販路の獲得などの支援に取り組んでいます。

新たな事業展開への取組

HiPRO Direct

<本サービスのねらい>

労働力不足が慢性化し、特に企画、マーケティング、営業戦略の構築などに係る業務について、人材獲得や業務スキルの習得は困難な状況になっております。本件サービスの導入によって経営資源の最後のピース（人材）を獲得し、商品、サービスなど自社の経営資源に強みを有しているもののマーケティング、業務ノウハウなどの人的能力不足などにより事業のポテンシャルが十分に発揮されていないお客さまに対し、副業人材などの提案を通じて付加価値の創造に資する新たな取組となります。

※「Loino」は「Hipro Direct」に移行しました。

金融仲介機能のベンチマーク

■ 販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）

（単位：社）

	地　元	地元外	海　外
２０２２年度	0	１３	0
２０２１年度	0	9	0

販路拡大支援の取組

◆（一社）東北地区信用金庫協会主催「ビジネスマッチ東北2022秋」(令和4年11月10日開催)
お取引先企業４社が出展しました。

◆「2022“よい仕事おこし”フェア」(令和4年12月６日～７日開催)
お取引先企業２社が出展しました。

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

Face to Face

ライフステージなどに対応した最適なソリューションの提案と支援への取組

低迷期・再生期（経営改善、事業再生、事業承継等）の支援

お取引先の課題解決に向けて、お取引先の立場に立った最適なご提案に努めています。

金融仲介機能のベンチマーク

■ 事業再生支援先におけるＤＥＳ・ＤＤＳ・債権放棄を行った先数及び実施金額

（単位：社、億円）

	先　数	実施金額
２０２２年度	0	0
２０２１年度	0	0

■ 中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数

（単位：人）

	紹介数
２０２２年度	8
２０２１年度	0

○連携協定を締結

一関商工会議所 ⇔ 一関信用金庫

○一関信用金庫の職員(中小企業診断士)を派遣

◆一関商工会議所内に設置された中小企業支援室や（一社）岩手県中小企業診断士協会の経営相談会に当金庫の中小企業診断士を経営支援アドバイザーとして派遣し、事業承継を中心とした多岐にわたる経営面の課題に関して必要なアドバイスを行っております。

【中小企業支援室】

○中小企業支援室の主な業務

1.事業承継に係るアンケート調査等の実施

2.ローカルデータベース『iマッチ』の管理・運営

2.月例会議の開催による対応方針、施策の検討および相互情報の共有

3. 個別案件に係る連携対応(案件情報の共有、提案等の実施)

※必要に応じ外部専門家等と連携し案件成立を支援。

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

Face to Face

事業価値の見極めと経営課題の発見・把握に向けた目利き能力の向上への取組

当金庫では、企業の事業内容や成長可能性・持続可能性を適切に評価（「事業性評価」といいます。）することで、担保・保証に必要以上に依存しない円滑な資金供給や、コンサルティング機能を発揮し、地域企業や産業の成長支援に取り組んでいます。

◆決算書上では把握できない真の企業価値を見極め、動産や債権の動きを通じて商流を把握するＡＢＬ（動産・売掛債権担保融資）をお取引先４先に対し取り組みました。

◆お取引先の本業支援や事業価値を見極める目利き能力の向上に向けた研修等を実践し、コンサルティング機能発揮に向けた人材育成に継続して取り組んでいます。

金融仲介機能のベンチマーク

■ 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高

（単位：社、億円）

	先　数	融資残高
2022年度	48	32
2021年度	51	33

■ 上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合

	先　数	融資残高
2022年度	3．3%	6．3%
2021年度	3．4%	6．3%

地域の面的再生への積極的な参画

持続可能な社会の実現に向けて

(左) 井上損害保険ジャパン株式会社岩手支店長（当時）　(右) 菅原当金庫理事長

令和４年12月20日、一関信用金庫は損害保険ジャパン株式会社（以下、「損保ジャパン」）と、「ＳＤＧｓに関する包括連携協定」を締結しました。
連携の目的は、お客さまのＳＤＧｓの取組に関する支援を行うことにより、持続的な成長と地域経済の活性化を図るためおよび損保ジャパンの知見やノウハウをもとに、緊密に連携して協力し、「持続可能な社会の実現」に向けた取組を更に強化するためです。
当金庫は「持続可能な社会の実現」を目指し、ＳＤＧｓの達成に貢献してまいります。

地方公共団体と一体となった社会的課題への対応

当金庫では、金庫横断的に連携して対応しております。
・一関市駅東工場跡地管理運営法人設立準備会
・市民環境部市民課および国保年金課窓口業務委託プロポーザル審査委員会
・一関市指定管理者制度導入施設評価に係るワークショップ　など

地元高校生の地元定着促進

一般社団法人
希望のまち基金

高等学校・高等専門学校卒業後に地元就職を希望する地元高校生への就学援助金を支給するとともに卒業後の就職を支援することにより、地域の将来を担う若者の地元定着の促進を目的として、平成30年2月に給付型奨学金制度「一般社団法人希望のまち基金」を設立いたしました。
設立後、これまで当金庫のほか一関市、平泉町、4法人5名の方から趣旨にご賛同いただき、ご寄付（拠出）を頂戴しております。

給付型奨学制度概要

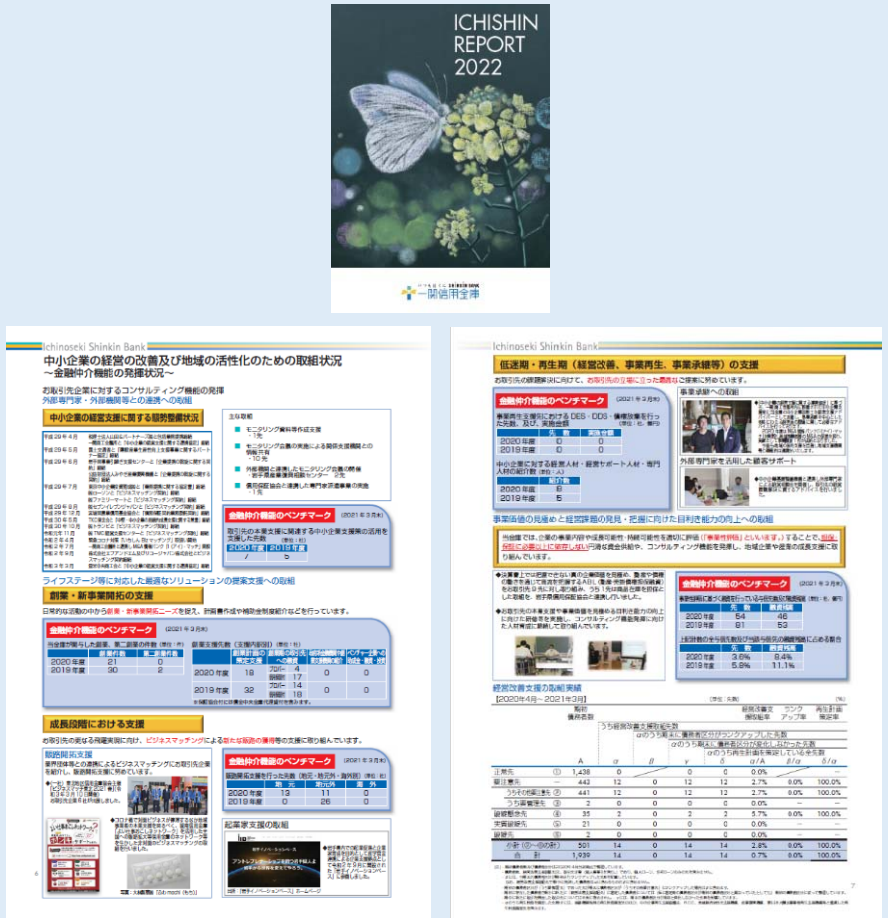
- **募集対象者**
  一関市、平泉町在住で、経済的理由等により通常の学校生活に支障を来す事情があり、高等学校入学を予定の地元愛を有する中学３年生。
- **奨学生**
  毎年度５名程度
- **給付額**
  月額３０，０００円
- **給付期間**
  高等学校入学からの3年間（高校在学期間）
- **返還**
  給付型

地域やお客様に対する積極的な情報発信

Face to Face

当金庫ウェブサイトやディスクロージャー誌で「地域密着型金融」に関する取組状況を公開をしています。

ウェブサイト



ディスクロージャー誌